

# 福祉生活病院常任委員会資料

(令和8年4月21日)

[件 名]

- 山陰合同銀行及び鳥取銀行との中小企業における脱炭素経営の促進に関する連携協定の締結について  
(脱炭素社会推進課)・・・2
- 鳥取県淀江産業廃棄物最終処分場安全監視顧問会議(令和7年度第1回)の開催結果について  
(西部総合事務所県民福祉局)・・・3
- 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について  
(自然共生課)・・・4

## 生活環境部

# 山陰合同銀行及び鳥取銀行との中小企業における脱炭素経営の促進に関する 連携協定の締結について

令和8年4月21日  
脱炭素社会推進課

中小企業における脱炭素経営の促進に向けて、令和8年3月24日に、県と株式会社山陰合同銀行並びに県と株式会社鳥取銀行との間で連携協定を締結したので、その概要を報告します。

## 1 連携協定の概要

### (1) 目的

本県のエネルギー起源温室効果ガス排出量の4割以上を占める企業部門の排出量削減に寄与するとともに、県内の中小企業の発展や成長も同時達成するため、県内の中小企業における脱炭素経営を促進することを目的とする。

### (2) 連携内容

- ・ 県内中小企業の温室効果ガス排出量の可視化及び削減計画の策定に関すること
- ・ 県内中小企業の省エネルギー化の推進に関すること
- ・ 県内中小企業の再生可能エネルギーの導入の推進に関すること
- ・ 県内中小企業のカーボンオフセット<sup>※1</sup>の推進に関すること

#### ※1 カーボンオフセット

事業者がどうしても排出を削減できなかったCO<sub>2</sub>等について、取引可能な「クレジット」で、排出されるCO<sub>2</sub>等の相当分を埋め合わせるもの。

### (3) 協定締結式

#### ア 協定締結日

令和8年3月24日（火）

#### イ 出席者

株式会社山陰合同銀行 代表取締役専務執行役員 吉岡 佐和子

株式会社鳥取銀行 代表取締役頭取 入江 到

鳥取県知事 平井 伸治



(左から山陰合同銀行 吉岡専務、平井知事、鳥取銀行 入江頭取)

## 2 両行と連携した今後の取り組み

- ・ 企業向けのセミナーの共催（中小企業向け支援制度や県内企業の取組事例の学習）
- ・ 企業における温室効果ガス削減計画の策定支援（省エネ診断支援制度の活用・金融機関の提携業者等における計画策定の推進）
- ・ 照明や空調などの省エネ設備の導入促進（県補助金等を活用した設備更新手法や事例の啓発）
- ・ 工場や事業場の屋根を活用した自家消費型の太陽光発電の導入促進（県補助金等を活用した設備導入に向けた啓発）
- ・ J-クレジット<sup>※2</sup>を活用したカーボンオフセットの普及（金融機関の仲介による普及）等

#### ※2 J-クレジット制度

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>吸収量を取引可能な「クレジット」として国が認証する制度。

## 鳥取県淀江産業廃棄物最終処分場安全監視顧問会議（令和7年度第1回）の開催結果について

令和8年4月21日  
西部総合事務所県民福祉局

（公財）鳥取県環境管理事業センターによる産業廃棄物管理型最終処分場について、「淀江産業廃棄物管理型最終処分場監視・指導計画」に基づき、実施した水質モニタリングの結果について意見を聴取するため、鳥取県淀江産業廃棄物最終処分場安全監視顧問会議を開催しましたので、その概要を報告します。

### 1 水質モニタリング結果（令和7年度）の概要

- (1) 目的 施設の設置前から水質の経年の推移を把握しながら、管理型処分場が正常に稼働しているかどうかを継続的に評価・確認し、適切な監視・指導につなげていくために必要な水質モニタリングを行う。
- (2) 地点 下流水路1か所
- (3) 項目 河川の環境基準の項目など
- (4) 時期 令和7年5月、9月、11月、令和8年1月
- (5) 結果 環境基準値等を超過する項目なし  
結果は、顧問の意見を付して県HPで公表予定



### 2 安全監視顧問会議の概要

- (1) 令和8年3月25日（水） 午前10時～11時
- (2) 出席顧問（オンライン） 乾顧問、遠藤顧問、宮脇顧問
- (3) 場所 西部総合事務所第21会議室
- (4) 会議の概要

水質モニタリングの結果について顧問から意見を聴取した。

〈主な意見〉

- ・非常に綺麗な水質といえる。
- ・現状把握という意味で、現在のモニタリングをそのまま進めれば良い。
- ・渇水期なのか豊水期なのか分かるよう水路の水量の情報も把握した方が良い。  
→ 今後の水質モニタリング時には水量も測定する。
- ・地下水モニタリングでは、季節変動を把握できるように、概ね等間隔で実施した方が良い。  
→ 調査間隔が等間隔となるように実施する。

（参考）鳥取県淀江産業廃棄物最終処分場安全監視顧問

（委嘱期間）令和7年1月15日～令和9年1月14日

氏名	所属	専門
乾 徹	大阪大学 大学院 工学研究科 教授	地盤工学（地下水環境）、社会基盤（土木・建築・防災）
遠藤 和人	国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 廃棄物・資源循環研究室長	最終処分、放射能汚染廃棄物、物質移動
宮脇 健太郎	明星大学 理工学部 総合理工学科教授	廃棄物工学、衛生工学、最終処分場（水処理等）

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

令和8年4月21日  
生活環境部

【新規分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	入札方式
自然共生社会局 自然共生課 (西部総合事務所 環境建築局)	大山登山道線木道改修工事(5工区)	西伯郡 大山町 大山	株式会社 特研工業 代表取締役 鋪倉 健	136,400,000 円 (予定価格) 146,458,400円	令和8年3月31日 ~令和8年12月11日	令和8年3月30日	制限付き 一般競争入札 (4社)